

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyokuyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 二村 雄三

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 石井 康広

TEL (03) 5545 - 0703

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	76,176	8.9	1,621	31.3	1,528	28.3
14年 9月中間期	83,601	5.2	2,358	87.1	2,133	86.7
15年 3月期	162,773	-	3,655	-	3,314	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	760	24.5	6.90	6.78
14年 9月中間期	1,008	77.8	9.03	-
15年 3月期	1,122	-	9.86	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 110,323,056株 14年 9月中間期 111,647,126株
 15年 3月期 110,978,404株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	61,842	13,235	21.4	119.88
14年 9月中間期	61,411	12,281	20.0	110.34
15年 3月期	55,373	11,900	21.5	107.88

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 110,399,996株 14年 9月中間期 111,312,539株
 15年 3月期 110,308,335株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,676	753	2,898	4,392
14年 9月中間期	159	333	606	4,520
15年 3月期	4,776	1,813	3,126	3,923

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	159,000	3,400	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円59銭

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当資料に記載している見通しの数字は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

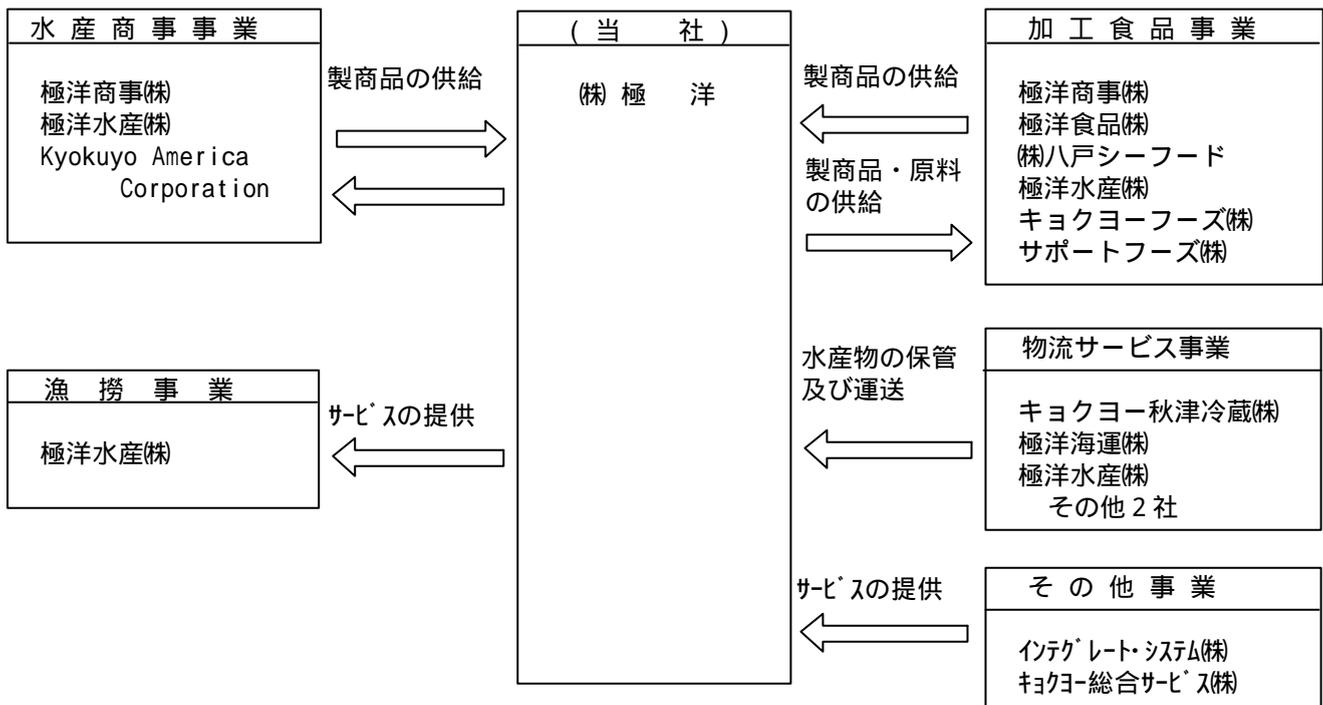
加工食品事業...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業...インテグレート・システム(株)他において情報サービス業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員 当社 役員	兼任等 当社 従業員	資 金 の 援 助	取 引 の 内 容	設 備 の 賃 貸
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市 港 区	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100	1 名	6 名 転籍 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	1	2 名 転籍 出向 3 兼務 2	なし	——	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100	1	2 名 転籍 出向 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100 (10.0)	1	3 名 転籍 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業・水産物の買付販売	100	2	3 名 転籍 出向 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100	1	1 名 転籍 出向 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物の買付販売	100	-	2 名 兼務	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計11社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大を図ります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。更に、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。また、6月の定時株主総会において、資本政策の一環として株主価値の増加を図ることを目的に、4百万株の自己株式取得を決議いたしました。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

水産商事事業については、海外拠点の充実を図り、商材の確保と加工拠点の多様化・高度化を進め、強固な事業体質を構築し、また、得意商材の全国的拡販を進めて、安定的な収益を確保することに努めます。

加工食品事業については、販路の拡大と新商品の開発を進め、収益の向上に努めます。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上・ローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、原料から製品までの一環した食品の履歴情報と安全管理体制の強化にも努めます。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ内の生産体制の効率化を推進します。海外生産については、中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する海外製品の取り扱いを拡大し、国内製品とのバランスを図ります。

物流サービス事業のうち冷蔵倉庫事業については、取引先のニーズに的確に答える体制を整えるとともに各事業所間の情報の共有による営業力の強化・業務の効率化により収益の確保に努めます。また、冷蔵運搬船事業については、事業環境に対応した船腹構成と配船を行い、経費の削減と運行効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。

漁撈事業については、本年6月に竣工した新鋭船を含めて4隻体制のもと、海外まき網事業の効率化と高付加価値製品の生産に努め、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

以上により、消費者に対する安心・安全な食品の供給と事業全般にわたる利益の拡大および総資産の効率的運用を図り、資本効率の高い経営を進めます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の効率性・健全性の確保と法令の遵守を第一義として取り組んでおります。さらに、公正な経営を実現することを優先課題とし、企業倫理を徹底し、経営の透明性の向上と経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより、企業価値を高めることを目指してまいります。

(施策の実施状況)

・取締役の任期

取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化を図っております。

・監査役制度の採用

4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えております。社外監査役と当社との利害関係はありません。

・内部監査委員会の設置

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして経営直属の内部監査委員会を設置しております。内部監査は、当社各部署をはじめ、グループ各社の業務全般に関し、方針・計画・実施状況の妥当性、また法令の遵守、リスク管理等について実施しており、監査の結果は、業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしております。

・環境保全委員会の設置

環境経営への取り組みについては、環境保全委員会を設置し、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んでおります。限られた資源を有効に活用することで経営の効率化に努め、本委員会を中心に環境への取り組みを強化し、グループ全体でISO(International Organization for Standardization)14001の取得を進めております。

・企業行動憲章の制定

「企業行動憲章」を制定し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、また、これらを徹底するため「内部通報制度」を制定しております。

・情報開示

経営の透明性を高めるため、本年度より四半期業績の開示を開始しました。また昨年4月の商法改正を受け、15年3月期決算以降、貸借対照表及び損益計算書の公示を電磁的開示へ移行する等、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じて助言をお願いしております。

会計監査人である井上監査法人とは、監査契約を結び、期中監査・決算監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲で会計制度変更などに関して適宜アドバイスを受けております。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、設備投資の増加、株価の回復など一部に景気持ち直しの兆候がみられるものの、デフレ傾向が続くなか、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費は低迷しました。

水産・食品業界においても、需要が低迷しているなかで企業間の競争は依然として厳しく、さらに中国からの海外加工製品について抗生物質、残留農薬等の問題が引き続き発生しました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、賞味期限管理、トレーサビリティ（食品の生産履歴などの追跡・遡及）及び法令の遵守などの強化を図り、事業の効率的な運営、収益の向上に努めました。

以上の結果、売上高は761億7千6百万円（前中間期比8.9%減）、経常利益は15億2千8百万円（前中間期比28.3%減）、中間純利益は7億6千万円（前中間期比24.5%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付は、海外提携先からの水産加工品の取扱いは増加しましたが、南北凍魚・かに・たこなどの搬入量の減少を補うことはできませんでした。販売面につきましては、きめ細かな販売と得意商材の拡販に努めましたが、水産物全般にわたる需要の低迷により減収・減益となりました。

以上により、この部門の売上高は405億円（前中間期比12.9%減）、営業利益は8億5千8百万円（前中間期比32.1%減）となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、えび、いかなどの寿し種商材の厳しい販売競争、中国製品の残留農薬問題などによる冷凍野菜の販売不振が続きましたが、畜肉製品をはじめとする調理品及び切身、焼魚等の水産加工品において海外加工品の取扱いを拡大し、同時にグループ工場の生産効率化に努め増益となりました。

常温食品は、くじら、いわしなどの魚介缶の販売が好調であり、収支は前期に比較し大幅に改善しました。

以上により、この部門の売上高は307億円（前中間期比1.1%減）、営業利益は8億3千7百万円（前中間期比39.7%増）となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、消費不振により荷動きが低迷するなかで、荷主のニーズに応えた営業を行うとともに事業の効率化と経費の削減を進めました。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰による燃料価格の上昇等厳しい状況にありましたが、最適な船隊編成と効率的な配船を行い収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は35億円（前中間期比0.8%減）、営業利益は1億2千9百万円（前中間期比23.2%減）となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中・西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行いました。6月に新鋭船が竣工したものの、かつお魚価の低迷と漁獲不振が重なり、大幅な減収・損失となりました。

以上により、この部門の売上高は10億円（前中間期比46.6%減）、営業利益は1億1百万円の損失となりました。（前中間期は、4億2千9百万円の利益）

（注）前中間期との比較は、当中間期の事業区分によっております。

（3）通期の業績予想

下期については、国内景気の先行きは一部に回復の兆しはあるものの依然として不透明であり、引き続き厳しい消費動向で推移することが予想されます。また、抗生物質、残留農薬など、食品に対する消費者の信頼の回復には未だ時間がかかるものと懸念されます。かかる状況のもと、当社グループは、今後とも消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、業務の合理化・効率化に努め、グループ全体でリスク管理にも留意して、安定した収益の確保に努めます。

通期の連結業績は、売上高1,590億円、経常利益34億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 財政状況

当中間期の営業活動によるキャッシュフローについては、税金等調整前中間純利益が減少したことに加え、売上債権とたな卸資産が増加したことにより16億7千6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により7億5千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の増加により28億9千8百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より4億6千9百万円増加し、43億9千2百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	21.4	20.0	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	34.4	19.6	24.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末（中間）株価終値 × 期末（中間）発行済株式総数により計算しています。

（注）本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
【資産の部】		【 61,842 】	【 61,411 】	【 55,373 】
(流動資産)		(45,776)	(47,183)	(40,915)
現金及び預金		4,488	4,607	4,015
受取手形及び売掛金		18,445	19,012	16,630
たな卸資産		21,311	21,744	18,264
繰延税金資産		448	499	478
その他		1,294	1,399	1,630
貸倒引当金		211	79	104
(固定資産)		(16,065)	(14,224)	(14,454)
<有形固定資産>		< 8,948 >	< 7,071 >	< 8,513 >
建物及び構築物		2,473	2,585	2,510
機械装置及び運搬具		799	930	856
船舶		2,277		902
土地		3,331	3,331	3,331
建設仮勘定			123	843
その他		66	100	68
<無形固定資産>		< 228 >	< 222 >	< 216 >
その他		228	222	216
<投資その他の資産>		< 6,888 >	< 6,929 >	< 5,725 >
投資有価証券		5,116	4,620	3,336
繰延税金資産		989	1,353	1,565
その他		847	1,035	885
貸倒引当金		65	79	61
(繰延資産)		()	(4)	(2)
資産合計		61,842	61,411	55,373

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
【 負債の部 】		【 48,477 】	【 49,025 】	【 43,357 】
(流動負債)		(42,867)	(44,218)	(38,191)
支払手形及び買掛金		9,260	9,276	7,227
短期借入金		28,635	29,318	25,351
未払法人税等		724	1,101	807
賞与引当金		632	719	621
その他		3,614	3,801	4,183
(固定負債)		(5,610)	(4,806)	(5,166)
長期借入金		2,922	2,509	2,845
繰延税金負債		4	3	1
退職給付引当金		1,899	2,091	1,819
役員退職慰労引当金		371	113	230
特別修繕引当金		30	48	34
長期未払金		353		200
連結調整勘定		29	39	34
【 少数株主持分 】		【 129 】	【 104 】	【 115 】
少数株主持分		129	104	115
【 資本の部 】		【 13,235 】	【 12,281 】	【 11,900 】
資本金		5,664	5,664	5,664
資本剰余金		742	742	742
利益剰余金		6,545	6,140	6,254
その他有価証券評価差額金		650	13	380
為替換算調整勘定		4	7	7
計		13,607	12,567	12,287
自己株式		372	285	387
負債、少数株主持分及び資本合計		61,842	61,411	55,373

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
売上高	76,176	83,601	162,773
売上原価	67,833	74,303	145,400
売上総利益	8,343	9,297	17,372
販売費及び一般管理費	6,721	6,938	13,716
営業利益	1,621	2,358	3,655
営業外収益	(156)	(134)	(266)
受取利息	15	19	30
受取配当金	37	36	39
外国為替差益	31	-	-
その他の	71	78	196
営業外費用	(249)	(359)	(608)
支払利息	239	248	502
外国為替差損	-	55	43
その他の	9	54	62
経常利益	1,528	2,133	3,314
特別利益	173	-	20
特別損失	245	333	1,224
税金等調整前中間(当期)純利益	1,456	1,799	2,110
法人税、住民税及び事業税	756	1,118	1,234
法人税等調整額	78	342	272
少数株主利益	18	15	25
中間(当期)純利益	760	1,008	1,122

(注)1. 特別利益の主なもの

当中間連結会計期間

前中間連結会計期間

前連結会計年度

	百万円	百万円	百万円
固定資産処分益	157	-	-
貸倒引当金戻入差益	1	-	20
特別修繕引当金戻入益	14	-	-

2. 特別損失の主なもの

	百万円	百万円	百万円
固定資産処分損	32	143	88
投資有価証券売却損	-	107	591
投資有価証券評価損	-	-	159
貸倒引当金繰入額	112	-	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	82	82	165
土地評価損	-	-	139
子会社転籍退職金	13	-	79
ゴルフ会員権評価損	3	-	-

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		742				
資本準備金期首残高			742	742	742	742
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	0	0				
資本剰余金中間期末(期末)残高		742		742		742
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,254				
連結剰余金期首残高			5,485	5,485	5,485	5,485
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	760	760	1,008	1,008	1,122	1,122
利益剰余金減少高						
1 配当金	441		336		336	
2 取締役賞与金	28	469	16	353	16	353
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,545		6,140		6,254

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,456	1,799	2,110
減価償却費	529	242	611
貸倒引当金の増減額	111	7	0
賞与引当金の増減額	10	78	18
退職給付引当金の増減額	79	211	60
役員退職慰労引当金の増加額	141	113	230
特別修繕引当金の減少額	4	15	30
受取利息及び受取配当金	52	56	70
支払利息	239	248	502
投資有価証券評価損	-	-	159
投資有価証券等売却損	-	107	591
固定資産処分益	157	-	-
固定資産処分損	32	143	8
土地評価損	-	-	139
売上債権の増減額	1,814	772	1,608
その他債権の増減額	374	111	536
たな卸資産の増減額	3,046	2,584	895
その他の投資増減額	30	3	138
仕入債務の増減額	2,033	1,438	610
その他	605	40	459
小計	642	873	6,127
利息及び配当金の受取額	33	45	70
利息の支払額	228	252	504
法人税等の支払額	838	506	917
営業活動によるキャッシュ・フロー -	1,676	159	4,776
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
固定資産の取得による支出	899	408	2,015
固定資産の売却による収入	201	226	0
投資有価証券の取得による支出	179	354	789
投資有価証券の売却による収入	117	211	630
貸付けによる支出	3	27	57
貸付金の回収による収入	13	15	57
その他	4	1	359
投資活動によるキャッシュ・フロー -	753	333	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の増減額	3,344	1,605	2,361
長期借入れによる収入	580	57	942
長期借入金の返済による支出	563	563	1,111
自己株式の売却による収入	15	-	-
自己株式の取得による支出	-	131	232
配当金の支払額	441	336	336
少数株主への配当金の支払額	4	2	2
その他	31	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー -	2,898	606	3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9	9
現金及び現金同等物の増減額	469	422	174
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	4,097	4,097
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,392	4,520	3,923

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11 社

当社は、子会社の全てを連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、中間連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ・・・時価法によっております。

たな卸資産

商 品・・・総平均法による低価法によっております。

製 品・・・売価還元法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 6年～13年

船 舶 3年～9年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,454百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（330百万円）については、前中間連結会計期間より2年間にわたり毎期均等額を引当てることとし、特別損失に計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(9)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。

(10)利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

(15年9月中間期末) (14年9月中間期末) (15年3月期末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,203	5,469	5,777
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	2,069	2,216	2,096
機械装置及び運搬具	646	780	710
船 舶	1,321		
土 地	3,131	3,328	3,131
投資有価証券	2,860	2,825	1,635
合 計	10,029	9,150	7,573
(2) 担保設定の原因となる債務			
短期借入金	390		540
一年以内に返済する 長期借入金	1,040	1,787	1,120
長期借入金	2,607	2,509	1,910
合 計	4,037	4,297	3,570

(中間連結損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

(15年9月中間期) (14年9月中間期) (15年3月期)

1. 販売費のうち主要な費目及び金額			
保 管 料	699	750	1,520
発 送 配 達 費	1,294	1,351	2,604
販 売 員 給 与 手 当	804	846	2,017
賞 与 引 当 金 繰 入 額	276	344	311
退 職 給 付 費 用	333	306	613
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額			
事 務 員 給 与 手 当	518	518	1,224
賞 与 引 当 金 繰 入 額	179	197	168
退 職 給 付 費 用	139	128	254
3. 売上原価に算入している低価法による 商製品の評価減	17	91	158

[注記事項]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(単位 : 百万円) (15年3月期)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,488	4,607	4,015
	96	86	92
現金及び現金同等物	4,392	4,520	3,923

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	40,513	30,733	3,584	1,067	277	76,176	-	76,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,196	3,325	517	0	571	13,610	(13,610)	-
計	49,709	34,059	4,102	1,067	848	89,787	(13,610)	76,176
営業費用	48,851	33,222	3,973	1,168	751	87,965	(13,409)	74,555
営業利益(損失)	858	837	129	101	97	1,822	(201)	1,621

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,445	26,150	3,612	1,999	392	83,601	-	83,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,019	7,317	546	0	828	21,712	(21,712)	-
計	64,465	33,468	4,159	1,999	1,221	105,314	(21,712)	83,601
営業費用	63,008	33,063	3,991	1,570	1,088	102,719	(21,475)	81,243
営業利益	1,457	405	168	429	133	2,595	(237)	2,358

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	97,872	53,873	7,118	3,177	732	162,773	-	162,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,794	14,738	1,017	0	1,463	44,014	(44,014)	-
計	124,666	68,611	8,135	3,178	2,196	206,788	(44,014)	162,773
営業費用	122,299	67,691	7,876	2,950	2,004	202,821	(43,703)	159,118
営業利益	2,367	920	259	228	192	3,967	(311)	3,655

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	情報サービス業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 224百万円、前中間連結会計期間 228百万円、前連結会計年度 326百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度まで水産商事部門で集計していた親会社の鯨鮪販売事業は、冷凍食品販売事業との連携を強化することで一層の規模拡大を図るために、当中間連結会計期間より同一事業区分への組織変更を行い、加工食品部門で集計しております。

これにより、当中間連結会計期間の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は3,983百万円、営業利益は160百万円それぞれ減少しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は3,983百万円増加、セグメント間の内部売上高は4,202百万円減少、営業利益は160百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,523	31,072	3,612	1,999	392	83,601	-	83,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,258	2,082	546	0	828	14,716	(14,716)	-
計	57,781	33,155	4,159	1,999	1,221	98,317	(14,716)	83,601
営業費用	56,518	32,556	3,991	1,570	1,088	95,722	(14,479)	81,243
営業利益	1,263	599	168	429	133	2,595	(237)	2,358

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(15年9月中間期末)	(14年9月中間期末)	(15年3月期末)
取得価額相当額	739百万円	2,036百万円	2,057百万円
減価償却累計額相当額	411	1,600	1,705
中間期末(期末)残高相当額	327	435	351

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(15年9月中間期末)	(14年9月中間期末)	(15年3月期末)
－ 年 内	123百万円	212百万円	127百万円
－ 年 超	213	248	236
合 計	337	460	363

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
支払リース料	73百万円	323百万円	460百万円
減価償却費相当額	69	305	441
支払利息相当額	5	17	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

有価証券関係

1. 当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 1,486 その他	2,916	1,429
小 計	1,486	2,916	1,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 1,804 その他	1,459	345
小 計	1,804	1,459	345
合 計	3,291	4,375	1,084

(2) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	226 200
小 計	426
合 計	646

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
割引金融債	219	
合 計	219	

2.前中間連結会計期間

その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位:百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	690	1,421	731
債 券			
そ の 他	10	10	0
小 計	700	1,432	731
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,155	2,445	709
債 券			
そ の 他			
小 計	3,155	2,445	709
合 計	3,855	3,877	21

3.前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位:百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	410	982	571
株 式			
そ の 他			
小 計	410	982	571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	2,818	1,613	1,205
株 式			
そ の 他			
小 計	2,818	1,613	1,205
合 計	3,229	2,595	634

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位:百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
403		587

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位:百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	226
非上場優先出資証券	200
小 計	426
合 計	646

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成15年3月31日現在）

（単位:百万円）

	1年以内	1年超5年以内
割引金融債	174	44
合 計	174	44

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う当連結会計年度における損益への影響額は、純額で345百万円(費用の増加)となる見込みであります。

以 上